

事務 事業名	コード1	18800	がん検診事業	事業 種別	☐ 国土強靱化地域計画	課	健康管理課		
	コード2				☐ 新市建設計画	所属班	予防班		
施策 体系	施策	5	保健の充実		☐ 総合戦略	電話番号	63-8766	内線	7140
	施策の展開	12	病気予防対策の充実		☐ 復興計画	予算 科目	会計		款 項 目
					☐ 定住自立圏構想		一般会計		4 01 2
					☐ 行政改革アクションプラン	根拠 法令	健康増進法 がん対策基本法		
					☐ 主要事業				
					☐ 簡易評価				

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 40 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	・悪性新生物(がん)での死亡は、旭市の死因の第1位である。受診者の拡大を図り、早期発見・早期治療によりがん死亡を減少させるため①胃がん検診②子宮頸がん検診③乳がん検診(超音波・マンモグラフィ)④肺がん検診⑤大腸がん検診⑥前立腺がん検診を実施する。具体的には、①胃がん③乳がん(マンモグラフィ)④肺がんは5月～6月(同時実施)、②子宮頸がん③乳がん(超音波)は5月・7月(同時実施))に4会場を回り、集団検診を実施する。⑤大腸がん⑥前立腺がんは、6月～9月に国保特定健康診査と同時に個別検診・集団検診を実施する。 ・平成24年度から検診料金を一部自己負担制とし、胃がん・子宮頸がん・乳がんは500円、大腸がんは200円、前立腺がんは300円を徴収している。 【業務の流れ】 1. 計画(日程・予算・契約等) 2. 対象者の把握(周知・申込受付・実施通知・日程変更等) 3. 実施(受付・問診・検査) 4. 結果通知 5. 精密検査日程調整・結果確認・未受診者勧奨(再通知・電話・訪問) 6. 結果集計・報告 ※申込受付・実施通知準備・問診を臨時職員が一部実施。

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績)	単位:千円	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
1.賃金	839	臨時職員賃金	千円	342	801	839
2.報償費		がん検診時駐車場借上謝礼	千円	0	4	5
3.需用費	1,804	消耗品費、印刷製本費	千円	1,744	1,837	1,804
4.役務費	3,301	通信運搬費	千円	3,439	3,433	3,301
5.委託料	74,209	がん検診委託料、がん精密検査委託料ほか	千円	71,527	73,671	74,209
② 特定財源の内訳(26年度の実績)	単位:千円	事業費計 (A)	千円	77,052	79,746	80,155
1.国庫支出金	1,040	がん検診推進事業費補助金	千円	4,205	3,104	1,040
2.都道府県支出金			千円			
3.地方債			千円			
4.その他			千円			
前年度比増減理由:		1. 国庫支出金	千円	72,847	76,642	79,115
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績)	単位:時間	2. 都道府県支出金	千円			
計画	288時間	3. 地方債	千円			
実施	1,462時間	4. その他	千円			
精密検査	336時間	5. 一般財源	千円	72,847	76,642	79,115
			人	2.27	2.04	2.04
			時間	4,574	4,110	4,110
			千円	17,381	15,618	15,618
			千円	94,433	95,364	95,773
			人	2.27	2.04	2.04
			時間	4,574	4,110	4,110
			千円	17,381	15,618	15,618
			千円	94,433	95,364	95,773

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
手段	26年度実績(26年度に行った主な活動) 集団検診(胃・子宮頸・乳・肺・大腸・前立腺)、個別検診(大腸・前立腺)を実施。	ア	人	4,444 (3,165)	4,390 (3,116)	4,296 (3,070)	4,400 (3,160)
	27年度計画(27年度に計画している主な活動) 集団検診(胃・子宮頸・乳・肺・大腸・前立腺)、個別検診(大腸・前立腺)を実施。 新たに電子申請による申込受付を開始。	イ	人	3,400 (2,751)	3,318 (2,924)	2,975 (2,586)	3,300 (2,920)
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	ウ	人	5,500 (3,564)	5,739 (3,854)	5,999 (4,054)	6,300 (4,300)
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア	人	23,723 (12,164)	23,723 (12,164)	23,723 (12,164)	23,723 (12,164)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	イ	人	23,723 (12,164)	23,723 (12,164)	23,723 (12,164)	23,723 (12,164)
	市民が健康を保つことができる	ア	%	18.1 (26.0)	18.5 (25.6)	18.1 (25.2)	18.5 (26.0)
		イ	%	97.6	96.0	95.6	100.0
		ア	年	男 77.3 女 83.8 (H17年)	男 79.0 女 86.1 (H22年)	男 79.0 女 86.1 (H22年)	男 79.0 女 86.1 (H22年)

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・胃がん検診は昭和40年、子宮がん検診は昭和42年に開始した。昭和58年に施行された老人保健法に基づき、肺がん・乳がん検診を開始、平成4年から大腸がん検診が追加となり開始する。	がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針、がん対策基本法と根拠法令が変更された。平成20年度から、大腸・前立腺がん検診は集団検診から個別検診、子宮頸がん検診は隔年実施となった。また、24年度から、肺がん以外は一部自己負担金を徴収するようになり、26年度から、大腸・前立腺がん検診は国保特定健康診査と同時に集団検診も実施している。平成27年3月に「旭市健康増進計画」が策定された。	・「電話で申込みができないのか」「希望の検診日程がとれない」といった意見がある。 ・「検診で早期胃がんが見つかり、治療ができて本当に良かった」という意見があった。

事務事業名	がん検診事業	課名	健康管理課	班名	予防班
-------	--------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	旭市基本計画にある「3. 健やかでやすらぎのあるまちづくり」のため、検診事業を通じて生活習慣病の予防・改善に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	・検診の対象は、がん対策基本法に基づき適切と考える。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	・がんは3大疾病のひとつであり、早期発見・早期治療でがんを撲滅できることから、検診は重要な手段である。個人ではなかなか検診を受けることがないと思われるので、市が行うがん検診はがん発見のよい機会となる。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】	・千葉県がん対策推進計画の胃がん検診受診率(40～69歳)の目標値は40%であるが、旭市の現状値は25.2%であり、目標値には達していない。
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】	・新規40歳に2年間個別勧奨(返信封筒付)を行った結果、検診申込者数が増えた。今後も個別勧奨通知により受診者数の増加が見込まれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	・職場検診や人間ドック等との連携は難しい。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	・事業費のほとんどが委託料である。 ・旭市の事業規模を引き受けてくれる業者で、現在の委託料より安価で受けていただける業者が他には無い。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	・アウトソーシング(受診票印刷)を活用することで業務時間の削減が見込まれる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】	・平成24年度から検診料金を一部自己負担制とした。 ・自己負担額については、近隣市と比較すると一部の検診を除き100円～450円安価であるため、受診率の動向をみて見直しをする必要がある。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	検診で早期がんが発見されており早期治療に貢献しているが、大腸がん・前立腺がんをのぞく検診受診者数は減少している。受診率向上のため個別勧奨通知の工夫や受診しやすい環境・体制をつくり、対象者が検診会場・医療機関に足を運んでくれるように工夫することが必要である。また、自己負担額については、受診率の動向をみて見直しをする必要がある。
③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性		(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
☒ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止	☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業： ☒ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☒ 費用負担の適正化																						
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																							
いつまでに	なにを、どうするのか？	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
①②平成27年10月 ③平成28年10月	①個別勧奨通知の対象を検討する。 ②受診票印刷をアウトソーシングする。 ③自己負担額の見直しをする。																						
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
①②特になし ③自己負担額を見直し、仮に値上げする事になった場合、住民からの苦情や受診者数の減少が考えられる。苦情対応方法の検討と、住民が検診の必要性を理解し受診に結びつくよう工夫することが必要である。																							